様式第22号（第14条関係）

障害児相談支援給付費支給取消通知書

第　　　　　号

年　　月　　日

 様

身延町長 印

児童福祉法第24条の26第1項の規定に基づき、障害児相談支援給付費の支給について、下記のとおり決定したので通知します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 障害福祉サービス受給者証番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 地域相談支援受給者証番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 通所受給者証番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 支給取消に係る障害者（保護者） |  | 支給取消に係る児童氏名 |  |
| 支給取消日 | 　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 |
| 取消理由 |  |
| 障害福祉サービス受給者証、地域相談支援受給者証又は通所受給者証提出先及び提出期限 | 提出先：提出期限：　　　　　　年　　月 |

不服申立て及び取消訴訟

１ この決定について不服があるときは、この通知書を受け取った日の翌日から起算して3箇月以内に山梨県知事に対し審査請求をすることができます。なお、審査請求をした場合には、山梨県知事に申し立てることにより、口頭により意見を述べることができます。

２ また、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決書を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に身延町を被告として（訴訟において身延町を代表する者は身延町長となります。）、提起することができます。なお、処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁決を経た後（次の（1）から（3）までのいずれかに該当するときを除く。）でなければ提起することができないこととされています。

　　(１)　審査請求があった日の翌日から起算して3箇月を経過しても裁決がないとき。

　　(２)　処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき。

　　(３)　その他裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

 ３ ただし、上記の期間が経過する前に、この決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、原則として審査請求することができなくなり、また、審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、原則として決定の取消しの訴えを提起することができなくなります。

問い合わせ先 身延町